

事務事業 No./名称	■サービス部門 健福-54 □支援部門		運営事業(介護保険事業)				
主管課	高齢者いきいき課	関連課	市民健康課				
分野名	健康福祉						
目標 (目標値)	要介護状態になることを予防し、高齢者が健やかに過ごせること。質の高い介護サービスの提供と適切なサービスの執行を目指す。						
人口等のデータ	データ区分	22年度	21年度	20年度	備考		
	人口	177,161人	176,669人	176,484人	・各年4月1日 (住民基本台帳)		
	世帯数	78,812世帯	78,131世帯	77,430世帯			
	事業の対象者数	6,120人	5,788人	5,501人			
決算値(千円)	11,588,972千円	10,977,963千円	10,300,308千円				
運営資源状況	(国・県)	4,071,456千円	3,877,370千円	3,577,583千円			
	(負担金等)	6,138,003千円	5,930,413千円	5,340,058千円			
	(一般財源)	1,379,513千円	1,170,180千円	1,382,667千円			
	人員配置数	18.5人	18.5人	20.5人			
	人件費(千円)	164,608千円	173,239千円	193,259千円			
	協働のパートナー	無	無	無			
	事務事業運営経費	総事業費(千円)	11,753,580千円	11,151,202千円	10,493,567千円		
	市民1人当りの経費(円)	66,344円	63,119円	59,459円			
	対象者1人当りの経費(円)	1,921千円	1,927千円	1,908千円			
ベンチマーク (県内外自治体や民間団体との比較値)	団体名						
指標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(年度)
介護サービス受給率	○	目標値					
		実績値	74.80%	78.20%			

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。
小事業名	H22決算値	評価 適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)	⇒ 方向性	A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止
運営事業	64,077千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒ □A ■B □C □D □E	
	事業の概要	介護保険事務処理システムの管理等の運営事業を行う。		
介護認定調査・審査事業	105,615千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒ □A ■B □C □D □E	
	事業の概要	被保険者の心身の状況調査、主治医に対する意見聴取、介護認定審査会における要介護状態区分の審査・判定を行う。		
介護給付事業	5,696,624千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒ □A ■B □C □D □E	
	事業の概要	要介護認定者が、訪問介護、通所リハビリテーション、短期入所生活介護、居宅介護サービス計画の作成等の介護サービスを受けたとき、その費用を支給する。		
施設給付事業	3,541,835千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒ □A ■B □C □D □E	
	事業の概要	要介護認定者が介護老人福祉施設サービス、介護老人保健施設サービス、介護療養型医療施設サービスを受けたとき、その費用を支給する。		
介護予防給付事業	413,255千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒ □A ■B □C □D □E	
	事業の概要	要支援認定者が介護予防訪問介護、介護予防通所リハビリテーション、介護予防短期入所生活介護等の介護予防サービスを受けたとき、その費用を支給する。		
地域密着型介護給付事業等	1,767,566千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒ □A ■B □C □D □E	
	事業の概要	要介護認定者が、認知症対応型共同生活介護、小規模多機能型居宅介護等の地域密着型介護サービスを受けたとき、その他の場合に所要の費用を支給する。		

中事業の評価結果

事業診断(課長評価)				
H22年度の課題	介護給付の増加が続き、財政負担が大きくなっている。			
課題解決のための取組	介護保険を適切に利用するよう、研修会や通知によって事業者へ周知を図った。			
未解決の課題	サービスを受ける利用者や家族に対する制度の説明が行き届いておらず、理解不足から適切な利用を損なう場合がある。			
今後の方針	利用者や家族に対し、介護保険の適切な利用について情報を送り、周知を図る。			
今後の方向性	A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止	⇒ B	※ □事業完了	課長名 高齢者いきいき課課長代理 内海 春信

個別事業の概要

(単位:千円)

小事業名	ザイムスコード	個別事業名	22年度予算	22年度決算値	個別事業の評価結果	
運営事業	主な個別事業	953 介護保険業務嘱託員報酬	13,104	13,104	■適切	□見直し余地あり
		953 要介護認定調査員報酬	3,168	2,988	■適切	□見直し余地あり
		953 事務補助嘱託員報酬	3,024	3,017	■適切	□見直し余地あり
		953 郵便料	16,467	15,653	■適切	□見直し余地あり
		953 介護保険システム業務運用支援委託料	7,617	7,617	■適切	□見直し余地あり
		953 介護保険事務処理システム機器賃借料	12,695	12,695	■適切	□見直し余地あり
介護認定調査・審査事業	主な個別事業	957 介護認定審査会委員報酬	28,219	26,203	■適切	□見直し余地あり
		957 主治医意見書作成等手数料	47,361	47,342	■適切	□見直し余地あり
		957 介護認定調査委託料	29,678	29,678	■適切	□見直し余地あり
介護給付事業	主な個別事業	959 介護給付費負担金	5,761,117	5,696,624	■適切	□見直し余地あり
施設給付事業	主な個別事業	961 施設給付費負担金	3,579,718	3,541,835	■適切	□見直し余地あり
介護予防給付事業	主な個別事業	1290 介護予防給付給付費負担金	415,604	413,255	■適切	□見直し余地あり
地域密着型介護給付事業等	主な個別事業	1289 地域密着型介護給付費負担金	557,132	550,775	■適切	□見直し余地あり
		1294 高額介護サービス等給付費負担金	236,400	228,442	■適切	□見直し余地あり
		1296 特定入所者介護サービス等給付費負担金	343,534	334,500	■適切	□見直し余地あり